

5 製造業

31. 産業(中分類)別事業所数、従業員数、現金給与額及び原材料使用額等

(毎年6月1日現在(平成26年までは毎年12月31日現在及び年中))

区分	事業所数	従業員数						現金給与額			原材料使用額等						
		常用労働者		臨時雇用者数		年間延従業員数	総額	常用労働者	その他	原材料使用額	燃料使用額	電力使用額	委託生産費	製造等に関連する外注費	転売した商品の仕入額		
		男	女	男	女											男	女
平成17年	26	468	279	186	2	1	-	-	5,649	X	5,280	X	X	-	-		
18年	22	429	272	155	2	-	-	5,167	X	4,263	X	X	X	-	-		
19年	22	411	273	136	2	-	-	5,042	X	5,040	X	X	X	X	X		
20年	20	374	350	133	2	-	3	6,171	X	3,822	X	X	X	X	X		
21年	21	366	216	54	2	-	0	4,114	X	2,996	X	X	X	X	X		
22年	15	442	350	90	2	-	2	6,171	X	2,515	X	X	X	-	-		
23年	18	360	X	X	X	X	X	1,411	X	3,704	X	X	X	X	X		
24年	18	416	275	139	2	X	X	2,056	X	4,166	X	X	X	X	X		
25年	12	309	207	102	X	X	X	1,353	X	3,768	X	X	X	X	X		
26年	12	303	205	98	-	-	-	3,622	X	4,920	X	X	X	X	X		
29年	12	297	203	81	14	6	3	3,622	X	4,297	X	X	X	X	X		

《資料：工業統計調査》

(注) 従業員4人以上の事業所の数値

原材料使用額等は、1年間に於ける原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額

① 原材料使用額…主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額は、支給した原材料額も含む。また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料額も含む

② 電力使用額…購入した電力の使用額で、自家発電は含まない

③ 委託生産費…原材料又は中間製品を他の企業の工場等に支給して、製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工費及び支払うべき加工費

④ 製造等に関連する外注費…生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費

⑤ 転売した商品の仕入額…実際に売り上げた転売品(他から仕入れられて又は受け入れてそのまま販売したもの)に対応する仕入額

(注) ④、⑤については平成19年調査からの新増項目

(注) 平成19年以降は、原材料使用額について、事業所において製造以外の活動をしている場合、それにかかった原材料などは含まない

(注) 工業統計調査は、経済センサスの実施されたい年に実施

(注) 平成27年工業統計調査は平成28年経済センサス・活動調査の実施に伴い中止

(注) 従業員数総数＝常用労働者十有給役員/個人事業主・家族従業員一送出者(別経営の事業所)十出向・派遣している人)十出向・派遣受入者

燃料使用額…①生産設備での使用額、荷物運搬用及び暖房用の燃料費、購入ガスの料金、自家発電用の燃料費などを記入

②同じ企業に属する2店以上の事業所に送電している自家用火力発電所が使用した石炭、石油などの使用額は、1年間の「製造品出荷額等」のもつとも多かつた事業所でまとめて記入

③仕入れてそのまま販売するものは含まない

電力使用額…事業所の購入電力の使用額を記入

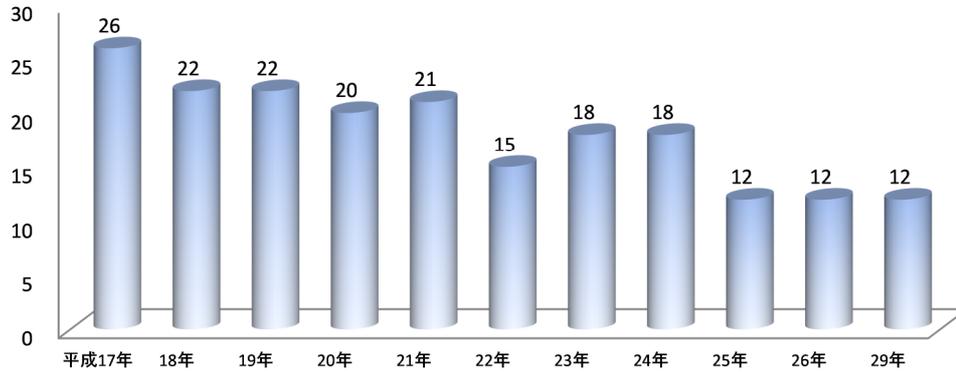
①電灯用を含む ②自家発電は除く

委託生産費…①原材料又はその事業所の製品を他企業の事業所に支給して、製造加工を委託した場合の加工費を記入

②原材料を支給しないで、他の事業所に製造を依頼した注文製造品の買取代金は含まない

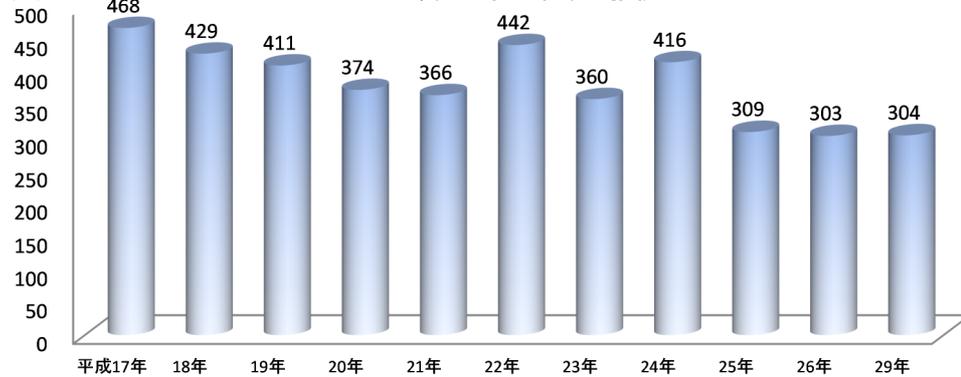
(事業所)

31-G1. 製造業事業所数の推移



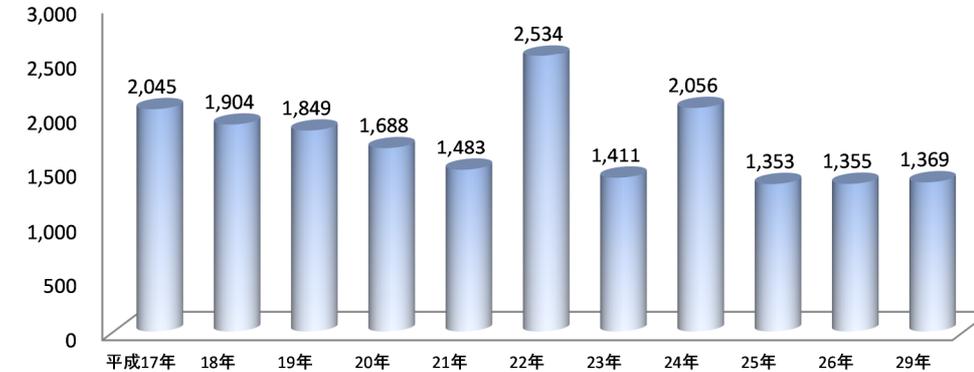
(人)

31-G2. 製造業従業者数の推移



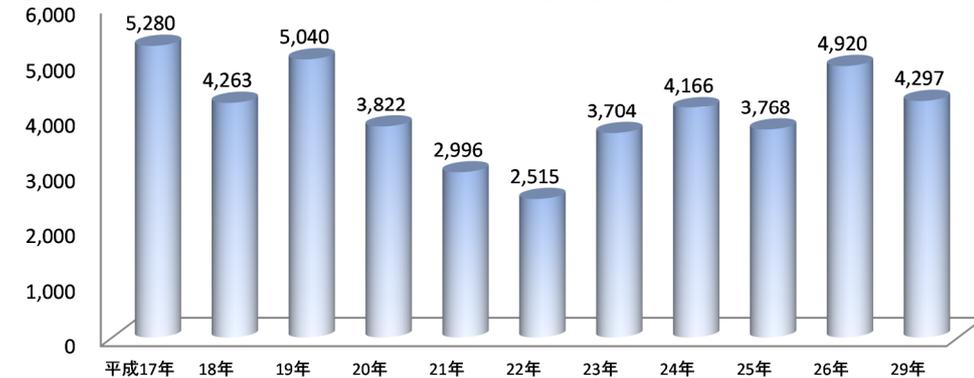
(百万円)

31-G3. 製造業現金給与額の推移



(百万円)

31-G4. 製造業原材料使用額等の推移



33. 従業者規模別統計表

(平成29年6月1日現在及び年中)

規模別	事業所数	従業者数	現金 給与総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等	付加価値額
	店	人	百万円	百万円	百万円	百万円
総 数	12	297	1,369	4,297	7,098	2,135
4人 ～ 9人	9	45	105	113	277	152
10人 ～ 19人	2	27	X	X	X	X
20人 ～ 29人	-	-	-	-	-	-
30人 ～ 49人	-	-	-	-	-	-
50人 ～ 99人	-	-	-	-	-	-
100人 ～ 199人	-	-	-	-	-	-
200人 ～ 299人	1	225	X	X	X	X
300人 ～ 499人	-	-	-	-	-	-
500人 ～ 999人	-	-	-	-	-	-
1,000人以上	-	-	-	-	-	-

《資料:工業統計調査》

(注)従業者4人以上の事業所。

34. 工場用地(従業者 30 人以上の事業所)

(毎年6月1日現在(平成26年までは毎年12月31日現在及び年中))

年 次	敷地面積及び建築面積				
	事業所数	従業者数	敷地面積	建築面積	延建築面積
	店	人	m ²	m ²	m ²
平成 16年	1	X	X	X	X
17年	1	X	X	X	X
18年	1	233	X	X	X
19年	1	227	X	X	X
20年	1	221	X	X	X
21年	1	206	X	X	X
22年	1	402	X	X	X
24年	1	278	X	X	X
25年	1	209	X	X	X
26年	1	213	X	X	X
29年	1	225	X	-	-

《資料:工業統計調査》

(注)「敷地面積」には、事業所が使用(貸借を含む)している敷地の全面積(貸ビル内に事業所がある場合は、その使用床面積の比率に応じた敷地面積)を記入。

ただし、鉱区、住宅、寄宿舍、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地が、生産設備などのある敷地と道路(公道)、へい、さくなどにより明確に区別される場合、又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除く。

なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を、事業所が占有している場合は除く。

「建築面積」には、上記の「敷地面積」内にあるすべての建築物の面積の合計を記入。

なお、毎年12月31日現在建築中のものであっても、帳簿に建築仮勘定として計上したものは含む。

「延建築面積」には、上記の「敷地面積」内にあるすべての建築物の各階の面積の合計を記入。

(注) 工業統計調査は、経済センサスの実施されない年に実施。

(注) 平成27年工業統計調査は平成28年経済センサス-活動調査の実施に伴い中止。